



[www.pasco.co.jp](http://www.pasco.co.jp)

PASCO



---

株主の皆さまへ

---

第54期

事業報告書(平成14年3月期)

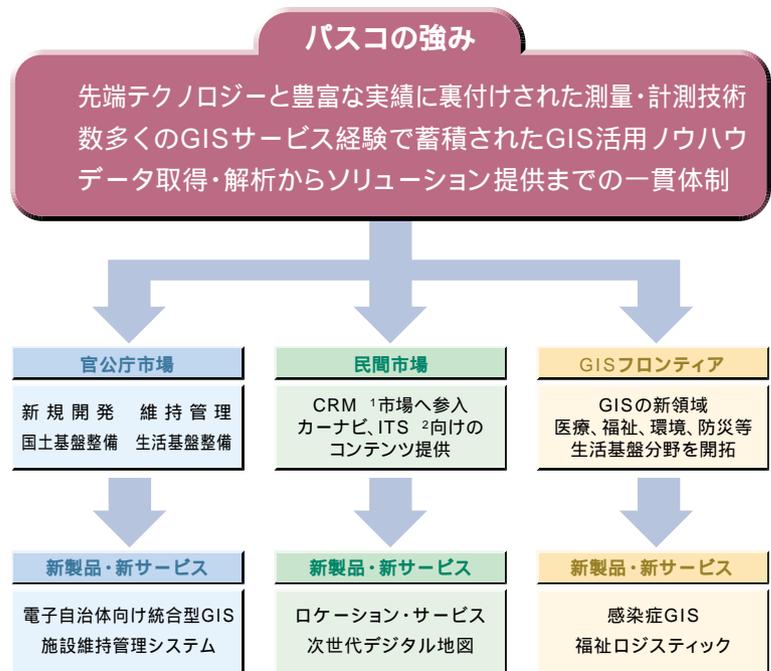
平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

 株式会社パスコ

## プロフィール

当社は、最先端のセンシングテクノロジーによるデータ取得からソリューション提供までの一貫体制を確立し、地理情報を基軸とした新情報サービスで「人々が豊かな社会生活を営むための安心・快適を創造する情報サービス企業」へと改革を進めております。わが国のGIS(地理情報システム)市場で圧倒的な競争力を発揮し、従来当社が得意とする官公庁向け事業にとどまらず、民間向けのビジネスソリューションサービスや新規分野(GISフロンティア)へと、GIS活用の事業分野を拡大してまいります。

目次 CONTENTS	
株主の皆さまへ	1
トップインタビュー	2
パスコ最前線	4
2002年3月期の決算概要(連結)	6
連結財務諸表	9
子会社情報	11
単独財務諸表	12
コーポレートデータ	13



1 CRM( Customer Relationship Management ):顧客マネジメントシステム  
2 ITS( Intelligent Transport System ):高度道路交通システム

### 今後の見通しに関する注意事項

本誌の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。

## 株主の皆さまへ

株主の皆さまにはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに、当社の第54期事業報告書をお届けいたします。

当社は航空写真測量を中心とした「測量・計測事業」、国土の開発・整備を推進する「建設コンサルタント事業」、地理情報活用コンサルティング・システム開発などを展開する「情報システム事業」の3つの事業領域において、常に時代の要請に合致した新しいサービスの開発・提供に努めております。

当社は1999年8月にセコムグループ入りし、第一に、競争社会を勝ち抜くためのスピード経営の実践とIT(情報通信技術)の積極的な導入を進めました。第二に、従来の受託型から市場開拓型へ転換すべく、官公庁市場の新しい分野やGISの新規領域の開拓に力を注ぎました。第三に、セコムグループとの相乗効果として民間向け商品の開発を強力に推進いたしました。具体的には、GISをコア・テクノロジーとした「ココセコム」の商品化に協力、さらに蓄積してきた地図データにさまざまな情報を付加した当社オリジナルのデジタル地図「フレッシュマップ」、民間企業向けソリューションとしての「経営ナビゲーションシリーズ」などの充実を図りました。

これからも当社は、常に社会から存在を期待される企業となるため、「地球を見つめ安心と快適を創造」をキーワードに新情報サービスの創出に努めてまいります。

株主の皆さまには、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

代表取締役会長 本村 昌平

代表取締役社長 大嶽 貞夫



### ● 大塚社長に聞く

**Q** パスコの事業戦略についてお聞かせください。

**A** 1999年のセコムグループ入りを契機に、セコムの事業理念「社会システム産業の構築」の一翼を担うべく、地理情報を基軸とした「新情報サービス企業」への抜本的な経営改革を進めております。

当社受注の4分の3を占める官公庁向け事業においては、これまでの国土基盤整備関連分野での測量/建設コンサルタント業務に加え、ここ数年はGISの機能を活かした新しい

サービスの提供に注力してまいりました。具体的には、行政の業務効率化、サービス向上を目的とした統合型GIS「PasCAL(パスカル)」の積極販売および行政と住民の双方向情報提供サービスとなる「わが街ガイド」等の新規サービス提供で、いずれもご好評をいただいております。

また、当社の新規開拓分野となる民間向け事業においては、激化する企業間競争において「勝ち組企業」となるための必須条件である「お客さま満足度の向上」を実現するCRM(顧客マネジメントシステム)とGISを融合した新しいソリューションを提供し、多くの企業から高い関心が寄せられております。

さらに、当社は競争優位に立つために積極的なアライアンス(企業提携)を推進しております。

本年2月には計測機器の国際的企業であるスイスのライカジオシステムズ社と包括的業務提携を締結、4月には世界のGISソフトウェア市場でトップシェアを持つ米国ESRI社と共同出資でESRIジャパンを設立いたしました。各々の分野でのリーダーとの強力な連携により、GISの市場で最も競争力のある体制が構築されたと自負しております。このようなグローバルなアライアンスに加え、日本IBMやCRMソフトウェアベンダーともアライアンスを組み、GIS市場の拡大に努めております。

**Q** 第54期の業績についてコメント願います。

**A** 当社事業に大きな比重を占める官公庁向け事業は、財政逼迫により公共事業投資が縮減され、さらに企業間の価格競争も激化するなど厳しい状況が続いております。当社は、このような環境下に

において最新技術の導入による生産性の向上に加え、提案型の新情報サービスを推進することで、企業活動の目的である利益確保に注力いたしました。

その結果、売上高は減少いたしました。が、経常利益は前年度を上回ることができました。一方、当期利益については遺憾ながら、保有株式の評価減等の計上により減益となりました。

## Q セコムグループ入りによるシナジー効果は何ですか。

A セコムグループが提唱する「社会システム産業の構築」を進めるうえで、当社のテクノロジーは重要な役割を担っております。例えば、携帯するセキュリティとして注目されている「ココセコム」の実現に際しても当社のGIS技術が活かされております。

また、このようなグループ内利用で磨かれ蓄積したノウハウと実績をもとに、セコムグループの多くのお客さまへ、強力な営業ネットワークを活用し、地理情報による付加価値のあるサービスメニューを提供してまいります。

## Q 今後の方針についてお聞かせください。

A 当社は、経営方針であるお客さま第一主義の実践として、直接のお取引先である官公庁や企業だけでなく、エンドユーザーである住民や各企業のお客さまに対しても役に立つ地理情報サービスの提供を心掛けてまいりました。これからも、当社は常に「社会から存在を期待される企業」を目指します。

また、2002年度においては、懸案となっております株主の皆さまへの利益還元の実現に向けて、固い決意をもって会社経営を行ってまいりますので、よろしくご支援のほどお願い申し上げます。



# パスコはGISを活用したサービスで 新しい官公庁市場と民間市場の開拓を推進いたします

当社は、長年にわたり地球を測り、環境保全や災害防止対策のための調査・計画など社会が必要とするソリューションを提供してまいりました。今後も、技術革新、プロセス改善によるコスト削減に努め、GISを活用した新しい官公庁市場開拓を進めます。さらに、民間市場においてはGISサービスの充実・積極的提案を行い、事業の拡大に努めてまいります。

**官公庁市場** 土木建設等公共事業関連の既存市場に加えて、生活基盤分野で新規市場を開拓いたします。

**民間市場** CRMへの参入や次世代3次元デジタル地図の開発・提供を推し進めます。

## GISで何が変わる？

GISは、デジタル化された地図データを背景とし、人口、経済、環境といったさまざまなデータを重ね合わせ、エリアの評価・解析・シミュレーションを行うことのできる情報処理システムです。既に官公庁や企業での利用は進んでおりますが、さらにGPS(人工衛星による全地球測位システム)などのリアルタイムの位置情報のほか文字・音声・画像などの情報が融合されることにより、その利用範囲は無限に広がるのが予想されます。

政府は2005年までにわが国を世界最先端のIT国家にするため、「e-Japan重点計画」を推進しており、その中でGISは重要な情報基盤ツールに位置付けられております。GISは今後、安心して快適な社会生活を営むための必需品にまで進化し続け、ますます身近な存在になるものと思われれます。

## パスコのGIS戦略

### GIS市場で圧倒的優位に立つ協力体制を確立

計測機器の国際的企業ライカジオシステムズ社(本社:スイス)と包括的業務提携を締結し、さらに世界GISソフトウェア市場でトップシェアのESRI社(本社:米国)と合併でESRIジャパン株式会社を設立。これらによる「データ取得」、「データ整備」、「データ活用」の全てのプロセスにおける世界最先端の技術で、わが国のGIS市場において圧倒的な競争優位性を確立いたします。



### デジタル地図の概念を超える次世代3次元デジタル地図「MAP CUBE(マップキューブ)」

高精度、高品質の3次元デジタル都市モデル「MAP CUBE」の販売を開始いたしました。車用、人用ナビゲーション、都市計画、眺望シミュレーション、防災シミュレーション、電波伝播解析、放送用各種映像提供、エンターテインメント(ゲーム等)など、その用途は無限に広がります。

URL <http://www.mapcube.jp>



MAP CUBEによる3次元デジタル都市モデル

### 積極的なアライアンス戦略での民間分野GISサービスの展開

企業がお客さまに最高のサービスを提供するためのツールとして、CRMが注目されております。当社は、SAPジャパン株式会社、日本ピープルソフト株式会社をはじめとする有力企業と提携し、CRMとGISの連携を実現いたしました。各業種向けには、金融機関向け情報システムに多くの実績を持つイーシステム株式会社、商業用不動産仲介最大手の生駒シービー・リチャードエリス株式会社等との提携により、CRMの新規分野を開拓しております。

上記を含むトピックスは、裏表紙「ヘッドラインニュース」に記載されております。

### 営業概況

当期のわが国経済は、依然としてデフレ環境から抜け出せない状況下にありました。金融の量的緩和の一環として超低金利が継続するものの、金融機関の不良債権問題もいまだ解消されておらず、また雇用・賃金不安により個人消費も落ち込んだままであり、企業の設備投資も低迷した状況でありました。

当社のおかれている事業環境は、国および地方公共団体の財政逼迫による公共事業投資の縮減や価格競争の激化等から厳しいものでありました。しかし、一方で民間企業向けのGIS関連商品が順調に伸びており、今後の収益拡大のために当期はさらなる機能強化と商品の品揃えに注力いたしました。

このような事業環境のもと、当期の連結ベースの受注高は37,431百万円(前年同期比10.1%減)、売上高は38,661百万円(前年同期比14.3%減)となりました。利益面におきましては、最先端センシングテクノロジーの導入による生産性の向上に加えて諸経費の圧縮やコストダウン等に努めた結果、営業利益は2,033百万円(前年同期比7.1%減)を確保し、経常利益は1,625百万円(前年同期比3.4%増)と前期を上回ることができました。当期利益につきましては、投資有価証券評価損、退職給付会計の変更時差異償却、早期退職者退職金等を特別損失として計上した結果、629百万円の損失(前年同期は19百万円の利益計上)となりました。

## 事業領域別の概況

### 「測量・計測」事業領域

航空測量、地上測量、固定資産評価、  
精密工業計測、遺跡・文化財調査など

当事業領域では、航空写真撮影、最先端センシングテクノロジーを駆使した3次元計測等による地図データ作成や地震・地すべり・土石流等による地盤変動把握等を行っております。当期は、地方公共団体の固定資産税関連業務が、平成15年度評価替え作業の初年度にあたるため、受注伸長に寄与いたしました。当期受注高は18,295百万円(前年同期比12.7%増)、売上高は18,410百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

### 「建設コンサルタント」事業領域

まちづくり、都市再生、環境保全、防災、  
道路・橋梁設計、下水道設計など

当事業領域では、都市計画や防災計画等公共事業における調査・解析および計画立案のほか、道路・橋梁等の設計、環境アセスメント等の業務を行っております。当期は砂防新法関連業務および都市再生に係る設計業務が好調でしたが、地方公共団体の公共事業費縮減の影響が大きく、また大型設計案件の受注が少なかったことから、当期受注高は6,798百万円(前年同期比40.0%減)、売上高は7,931百万円(前年同期比34.0%減)となりました。

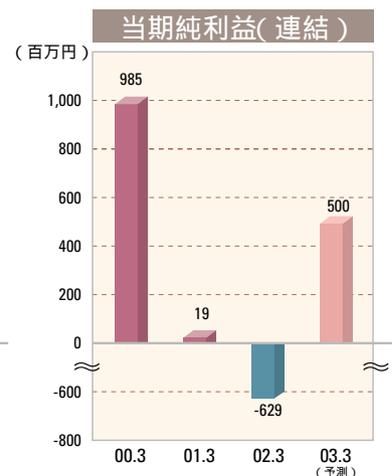
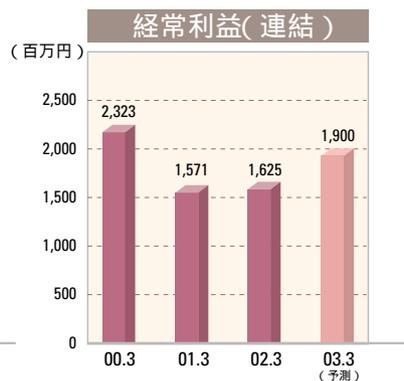
### 「情報システム」事業領域

GISコンサルティング、システム開発、  
データベース構築、ソフトウェア販売など

当事業領域では、米国ESRI社およびERDAS社製GIS基本ソフトの販売・保守、GISアプリケーションの開発、地図データベースの構築および地図・航空写真等のコンテンツ整備・販売等を行っております。また、ここ数年は民間企業でのGIS活用に着目し、「経営ナビゲーションシリーズ」(エリア・マーケティング、ファシリティ・マネジメント等)を販売しているほか、さらに各業種向けのCRMサービス商品の開発にも注力しております。これら民間企業向けビジネスソリューション事業については、コンテンツの整備、市場性を見込めるサービスメニューの品揃えが整ったことから、今後の主力事業に発展させてゆく所存です。当期受注高は12,337百万円(前年同期比12.3%減)、売上高は12,319百万円(前年同期比24.5%減)となりました。

## 次期の見通し

公共事業関連市場、特に建設分野の回復には時間がかかるものと予想しております。しかしながら、生活基盤分野および施設維持管理分野の市場は成長が見込まれることから、これらの市場開拓を積極的に推し進め受注につなげてまいります。加えて、民間企業向けサービスの拡大にさらに注力することで、来期の受注高は4,068百万円増の41,500百万円を見込んでおります。また、先端技術の活用によるコスト低減や諸経費削減も継続し、次期の業績予想といたしましては、売上高41,500百万円(当期比7.3%増)、営業利益2,200百万円(当期比8.2%増)、経常利益1,900百万円(当期比16.9%増)、当期純利益500百万円を予想しております。



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 期 2002.3.31現在	前 期 2001.3.31現在
<b>【資産の部】</b>		
<b>流動資産</b>	<b>33,365,043</b>	<b>37,403,593</b>
現金及び預金	5,006,272	10,259,217
受取手形及び売掛金	26,226,802	25,029,439
有価証券	-	21,465
仕掛品	259,669	144,214
その他のたな卸資産	223,005	173,839
繰延税金資産	650,821	685,208
その他	1,105,537	1,215,064
貸倒引当金	107,065	124,854
<b>固定資産</b>	<b>21,377,348</b>	<b>19,089,391</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>9,131,516</b>	<b>9,343,030</b>
建物及び構築物	3,102,230	3,175,245
機械装置及び運搬具	330,447	276,254
土地	5,210,373	5,210,373
その他	488,464	681,156
<b>無形固定資産</b>	<b>4,906,285</b>	<b>914,687</b>
販売権	3,348,578	-
連結調整勘定	340,055	430,521
その他	1,217,652	484,165
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,339,546</b>	<b>8,831,674</b>
投資有価証券	3,692,153	4,861,543
固定化債権	1,132,863	4,286,679
繰延税金資産	2,141,211	2,349,028
その他	1,724,184	1,840,777
貸倒引当金	1,350,865	4,506,354
<b>繰延資産</b>	<b>1,512</b>	<b>60,292</b>
<b>資産合計</b>	<b>54,743,905</b>	<b>56,553,278</b>

科 目	当 期 2002.3.31現在	前 期 2001.3.31現在
<b>【負債の部】</b>		
<b>流動負債</b>	<b>28,503,201</b>	<b>32,282,731</b>
支払手形及び買掛金	5,935,852	6,412,066
短期借入金	19,000,000	22,435,786
未払法人税等	105,975	139,105
前受金	559,303	749,005
賞与引当金	560,952	599,318
その他	2,341,117	1,947,448
<b>固定負債</b>	<b>10,395,434</b>	<b>7,363,885</b>
長期借入金	6,350,000	6,384,719
退職給付引当金	1,423,711	927,128
持分法適用に伴う負債	5,031	-
その他	2,616,691	52,037
<b>負債合計</b>	<b>38,898,635</b>	<b>39,646,616</b>
<b>【少数株主持分】</b>		
<b>少数株主持分</b>	<b>169,589</b>	<b>204,288</b>
<b>【資本の部】</b>		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本準備金	7,474,470	7,474,470
連結剰余金	617,293	1,248,481
その他有価証券評価差額金	1,072,003	731,757
為替換算調整勘定	57,780	40,879
自己株式	44,781	6,422
<b>資本合計</b>	<b>15,675,680</b>	<b>16,702,373</b>
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	<b>54,743,905</b>	<b>56,553,278</b>

連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期
	2001.4.1～2002.3.31	2000.4.1～2001.3.31
売上高	38,661,985	45,094,853
売上原価	28,357,485	34,603,358
販売費及び一般管理費	8,271,450	8,303,922
営業利益	2,033,050	2,187,572
営業外収益	353,103	441,424
受取利息・配当金	39,273	58,943
その他	313,830	382,481
営業外費用	760,946	1,057,298
支払利息	304,776	365,620
その他	456,170	691,677
経常利益	1,625,206	1,571,699
特別利益	69,390	95,111
貸倒引当金戻入益	4,630	37,561
投資有価証券売却益	-	57,550
前期損益修正益	64,759	-
特別損失	1,983,757	1,418,213
固定資産売却除却損	69,504	148,314
投資有価証券評価損	820,147	2,999
退職給付会計変更時差異償却	536,972	502,080
早期退職者退職金	322,963	137,556
ゴルフ会員権評価損	-	306,037
その他	234,168	321,223
税金等調整前当期純利益(損失)	289,160	248,597
法人税、住民税及び事業税	94,925	155,552
法人税等調整額	242,203	145,116
少数株主利益(損失)	3,097	71,738
当期純利益(損失)	629,387	19,666

連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期
	2001.4.1～2002.3.31	2000.4.1～2001.3.31
連結剰余金期首残高	1,248,481	1,228,815
連結剰余金減少高	1,800	-
当期純利益	-	19,666
当期純損失	629,387	-
連結剰余金期末残高	617,293	1,248,481

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期
	2001.4.1～2002.3.31	2000.4.1～2001.3.31
現金及び現金同等物の期首残高	10,176,288	5,510,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,063	7,599,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,757,882	174,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,478,851	2,757,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,831	1,219
現金及び現金同等物の増減額	5,230,838	4,666,167
現金及び現金同等物の期末残高	4,945,449	10,176,288

< キャッシュ・フロー >

営業キャッシュ・フローは、税引前利益が損失計上となったこと、期末売上債権が前期末より増加したこと等で2百万円の増加にとどまりました。

投資キャッシュ・フローは、主に民間企業向けソフトウェア開発への投資等で減少いたしました。

財務キャッシュ・フローは、借入金の返済により減少いたしました。

## 子会社情報

(2002年6月26日現在)

パスコグループは、当社と子会社13社(国内連結子会社12社、海外連結子会社1社)および関連会社9社(国内関連会社9社)によって構成されております。専門技術に特化した技術集団、地域に根ざした営業集団などパスコグループは総力を挙げて地理情報サービス産業の構築を目指します。

子会社の概要は以下の通りです。

### 子会社一覧

会社名	所在地	資本金	出資比率 (直接)	事業内容
(株)ジーアイエス東京	東京都	100百万円	100.0%	測量、建設コンサルティング
<b>PASCO CERTEZA COMPUTER MAPPING CORP.</b>	フィリピン	8.4百万ペソ	58.1%	地図データ作成
(株)パスコ道路センター	東京都	50百万円	61.0%	道路及び道路付帯設備に関する 調査・設計のコンサルティング
(株)ジーアイエス北海道	札幌市	50百万円	100.0%	測量、建設コンサルティング、システム管理
(株)環境情報技術センター	東京都	50百万円	46.0%	環境調査・アセスメント
(株)区画整理センター	仙台市	50百万円	90.0%	土地区画整理事業
(株)ジーアイエス北陸	金沢市	20百万円	80.0%	測量、システム管理
(株)ジェクト	大阪市	54百万円	100.0%	測量、建設コンサルティング、情報処理
(株)ジェクト関西	大阪市	80百万円	100.0%	測量、建設コンサルティング、情報処理
(株)ジェクト中国	広島市	80百万円	100.0%	測量、建設コンサルティング、システム管理
(株)ジェクト九州	福岡市	50百万円	100.0%	測量、建設コンサルティング
(株)ジーアイエス九州	福岡市	50百万円	88.4%	測量、建設コンサルティング、システム管理
エスリジャパン(株)	東京都	50百万円	75.0%	米国ESRI社・ERDAS社製GIS製品の 販売、サポート

エスリジャパン(株)は、2002年4月1日設立

# 単独財務諸表

## 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 期 2002.3.31現在	前 期 2001.3.31現在
<b>【資産の部】</b>		
<b>流動資産</b>	<b>33,390,946</b>	<b>35,766,035</b>
現金及び預金	4,185,297	9,426,791
受取手形	14,682	55,385
売掛金	24,550,979	23,703,300
自己株式	—	559
たな卸資産	372,158	245,293
短期貸付金	2,781,430	653,350
繰延税金資産	601,439	609,000
その他	957,405	1,196,978
貸倒引当金	72,446	124,624
<b>固定資産</b>	<b>21,657,210</b>	<b>18,704,304</b>
有形固定資産	8,819,339	9,020,015
無形固定資産	4,716,982	437,041
投資その他の資産	8,120,888	9,247,247
投資有価証券	3,679,564	4,827,371
子会社株式	471,053	235,872
長期貸付金	360,000	480,000
敷金	1,081,840	1,117,978
固定化債権	1,132,863	4,286,679
繰延税金資産	2,065,699	2,215,412
その他	590,732	501,687
貸倒引当金	1,260,865	4,417,754
繰延資産	—	26,687
<b>資産合計</b>	<b>55,048,157</b>	<b>54,497,027</b>

科 目	当 期 2002.3.31現在	前 期 2001.3.31現在
<b>【負債の部】</b>		
<b>流動負債</b>	<b>28,212,388</b>	<b>30,751,590</b>
買掛金	6,186,821	6,417,772
短期借入金	19,000,000	21,350,000
未払金	1,858,365	1,448,446
未払法人税等	84,075	75,817
前受金	430,128	635,295
賞与引当金	461,088	489,048
その他	191,909	335,211
<b>固定負債</b>	<b>10,367,819</b>	<b>6,944,882</b>
長期借入金	6,350,000	6,000,000
長期未払金	2,556,721	—
退職給付引当金	1,401,127	892,844
預り保証金	59,969	52,037
<b>負債合計</b>	<b>38,580,208</b>	<b>37,696,472</b>
資本金	8,758,481	8,758,481
資本準備金	7,474,470	7,474,470
その他の剰余金	1,315,336	1,287,768
(うち当期利益)	(2,568)	(307,784)
その他の有価証券評価差額金	1,072,003	720,165
自己株式	8,336	—
<b>資本合計</b>	<b>16,467,949</b>	<b>16,800,554</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>55,048,157</b>	<b>54,497,027</b>

## 損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 期 2001.4.1 - 2002.3.31	前 期 2000.4.1 - 2001.3.31
売上高	35,753,836	43,006,654
売上原価	26,586,236	33,594,192
販売費及び一般管理費	6,936,893	7,242,047
<b>営業利益</b>	<b>2,230,706</b>	<b>2,170,415</b>
営業外収益	338,287	445,025
営業外費用	703,237	872,175
<b>経常利益</b>	<b>1,865,755</b>	<b>1,743,264</b>
特別利益	362,501	292,363
特別損失	1,969,415	1,327,155
<b>税引前当期利益</b>	<b>258,842</b>	<b>708,472</b>
法人税、住民税及び事業税	74,000	83,500
法人税等調整額	157,274	317,187
<b>当期利益</b>	<b>27,568</b>	<b>307,784</b>
前期繰越利益	1,287,768	979,983
<b>当期未処分利益</b>	<b>1,315,336</b>	<b>1,287,768</b>

## コーポレートデータ

## 会社概要

会 社 名	株式会社パスコ
住 所	東京都目黒区東山1-1-2
設 立	昭和24年7月15日
資 本 金	8,758,481,700円(2002年3月31日現在)
事 業 内 容	航空写真撮影・測量、地上測量、地理情報サービス、GISソフト販売、 土木設計、環境調査・アセスメント、道路調査、地質調査
従 業 員 数	1,007人(2002年4月1日現在)
問 い 合 せ 先	総務人事部 Tel. 03-5722-7600

## 役員(2002年6月26日現在)

代表取締役会長	木村 昌平
代表取締役社長	大嶽 貞夫
取締役副社長	福本 英三
常務取締役	吉田 航
常務取締役	深山 英房
取締役	大塚 彰
取締役	金子 芳春
取締役	浅田 真治

取締役	中井 昭彦
取締役	郷右近 躋
取締役	藤田 稔
取締役	岩松 俊男
常勤監査役	菅原 擴
監査役	菅野 豊
監査役	加藤 幸司
監査役	植園 弘良



## ヘッドラインニュース(新聞報道記事より)

- パスコと生駒シービー・リチャードエリスが業務提携(2002年3月26日 日経産業新聞)
- インクリメントP、キャドセンター、パスコが「MAP CUBE」の発売を開始(2002年3月25日 日経産業新聞)
- パスコとライカジオシステムズ業務提携に合意(2002年3月18日 日経産業新聞)
- パスコとイーシステム、金融機関向けCRMパッケージを開発(2002年2月27日 日本経済新聞)
- ESRIジャパン株式会社の設立(2002年2月22日 日刊工業新聞)
- 地図情報連動のCRMシステム - 初のモバイル対応。ピープルソフト、パスコと提携(2002年2月21日 日経産業新聞)
- パスコと中国江蘇省GIS委、技術・人的交流で合意。中国市場におけるGISビジネス普及へ支援(2002年1月29日 建設通信新聞)

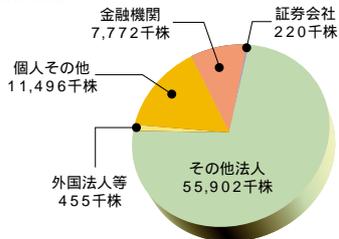
詳細についてはウェブページ(<http://www.pasco.co.jp>)をご覧ください。



## 株式データ (2002年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	202,030,995株
発行済株式の総数	75,851,334株
株主数	14,202名

### 所有者別株式数及び構成比率



### 大株主

	持株数 (千株)	持株比率 (%)
1. セコム株式会社	53,084	69.98
2. 株式会社UFJ銀行	1,492	1.96
3. 三菱商事株式会社	1,346	1.77
4. 三菱信託銀行株式会社	1,249	1.64
5. 株式会社東京三菱銀行	1,096	1.44
6. UFJ信託銀行株式会社	922	1.21
7. 株式会社北陸銀行	670	0.88
8. 三井アセット信託銀行株式会社	573	0.75
9. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	408	0.53
10. 資産管理サービス信託銀行株式会社	337	0.44

### 株主メモ

- 決算期 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 利益配当金 毎年3月31日
- 受領株主確定日
- 名義書換代理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号  
UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱所 東京都江東区東砂7丁目10番11号  
(郵便番号 137-8081)  
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 同取次所 UFJ信託銀行株式会社全国支店  
野村證券株式会社全国本支店
- 公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞